

新規追加コーホートとの結婚・出産のタイミング、就業行動比較[†]

戸田 淳仁

(リクルートワークス研究所 主任研究員)

本稿では、結婚、出産、就業の動向を、2013年に追加した新規コーホートとほかのコーホートとの比較に力点を置いて、概観した。主な結果としては、以下ようになる。第1に、結婚のタイミングは、コーホート6で観察できた期間においては結婚のタイミングがさらに遅れていることが示唆された。第2に、出産のタイミングについては、既婚女性に限ると新規追加コーホートほど出生力が下がっているという事実は見られなかった。第3に、就業行動については、大まかには世代間で同様の傾向がみられたものの、コーホート6では、未婚女性の就業率が他のコーホートに比べて低いこと、非正規社員の割合が高いことが確認できた。

1. はじめに

本稿の目的は、戸田（2013）の結果を踏まえ、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」が2013年に追加した新コーホートと以前のコーホートとの、女性の結婚、出産、就業行動の変化を世代別に観察することである。

「消費生活に関するパネル調査」は同一の個人について長期間にわたり追跡することを目的に始められた調査であり、2015年時点で22年にわたり調査されてきた。パネル調査は同一個人に同じ質問を繰り返し行うことによって、時間を通じた動学的な変化を知ることができる。特に、女性の就業行動は結婚や出産によって変化することはもちろん、就業行動に影響を与える結婚や出産のタイミングも個人によって大きく異なるため、動学的な視点が必要である。

本稿では、女性の結婚・出産のタイミングや就業行動に関する研究はこれまで多くなされてきたが、その研究に付加価値を見いだすよりは、女

性の結婚・出産のタイミングや就業行動についてデータを観察することを目的とした戸田（2013）に従い、新規追加コーホートの特徴を見ることである。「消費生活に関するパネル調査」は、調査開始以来20年がたち、女性のライフサイクルをほぼ把握できるほどデータが蓄積されただけでなく、世代ごとの差異を見ることが可能になっている。戸田（2013）の繰り返しになるが、世代ごとの差異に注目する理由を改めて振り返りたい。

第1に、晩婚化（未婚化）、少子化といった女性の結婚行動、出産行動の変化である。厚生労働省「出生に関する統計」（2010年）によると、女性の平均初婚年齢は、1975年に24.7歳、1985年に25.5歳と緩やかに上昇していた。その後1997年で26.6歳と12年間で1歳上昇していたのが、その後の2003年に27.6歳と、6年間で1歳上昇するペースとなっている。これに関連して少子化の進展も進んでいる。少子化の要因として晩婚化や非婚化が与える影響を指摘している研究があり（例えば、岩澤 2002）、またはそれ以外の要因を指摘する研

図表-1 出生コーホートの定義と出生コーホート別最終学歴の分布

出生コーホート名	出生年	パネル調査における コーホート名	最終学歴			調査開始年の サンプルサイズ
			中高卒	短大・高専	大学・大学院	
コーホート1	1959～63年生まれ	コーホートA(1993年～)	68.4%	20.6%	10.9%	659
コーホート2	1964～69年生まれ	コーホートA(1993年～)	67.2%	20.0%	12.8%	841
コーホート3	1970～73年生まれ	コーホートB(1997年～)	60.2%	22.2%	17.6%	500
コーホート4	1974～79年生まれ	コーホートC(2003年～)	54.7%	23.3%	22.0%	836
コーホート5	1980～84年生まれ	コーホートD(2008年～)	54.6%	13.2%	32.2%	636
コーホート6	1985～89年生まれ	コーホートE(2013年～)	44.1%	14.2%	41.7%	648

究もあるが（例えば、山口 2009）、いずれにせよこの20年間で女性の結婚出産行動に大きな変化はある。

第2に、非正規雇用の増大を中心とした就業行動の変化である。総務省統計局「労働力調査」によると、女性について、役員を除く雇用者に占める非正規雇用者の比率は1990年の38.1%から2003年には50.6%と半数を超え、2012年は54.5%となっている。この内訳は中高年だけでなく若年についても非正規雇用者の比率は上昇している。その背景として、働く本人の労働時間や働き方の柔軟性を求めて、積極的に非正規雇用での就業を望んでいる点、国際市場との競争激化による人件費削減の一環として、またはITなどの情報通信技術の発展により分業化が進んだことにより、企業が非正規雇用を積極的に活用してきた点などがある（阿部 2010）。

このように結婚、出産、就業にまつわる環境が変化している中で、世代によってどのような差異が見られるのか、または見られないのかといった点は今後の研究を進めていくうえでも重要である。特に女性活躍推進が政策的課題として議論されている中で、データを素朴に観察することは最初のステップとして求められるだろう。そこで本稿では世代ごとに結婚、出産、就業の動向を概観し、世代間の差異について検討することで今後の研究の方向性について議論したい¹⁾。

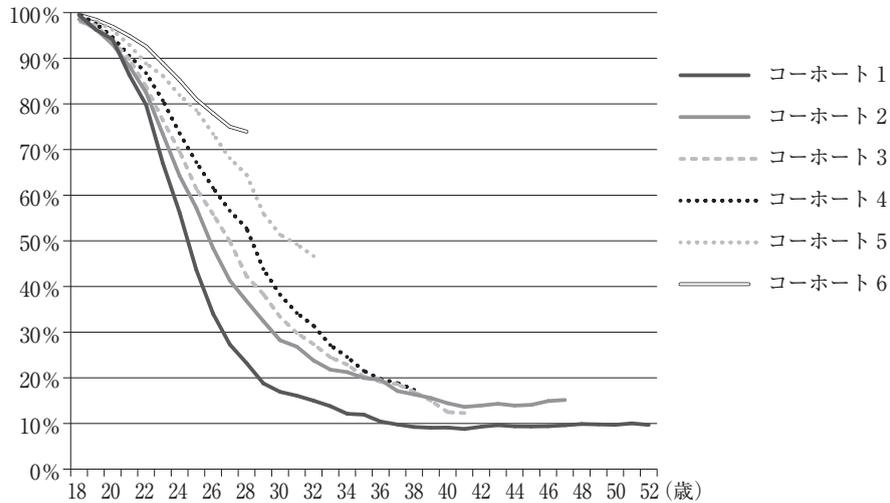
本稿で使用するデータと、出生コーホートの定義については図表-1にまとめてある。出生コーホートは図表-1にあるように6種類に分けている。ただし、パネル調査のコーホートAは、調査対象として10歳の幅があるのでコーホートを2つに分けている。また、各出生コーホートの最終学歴も

まとめている²⁾。大学・大学院の構成比を見ると、コーホート1(1959～63年生まれ)では10.9%、コーホート2(1964～69年生まれ)は12.8%であるが、コーホート3(1970～73年生まれ)は17.6%、コーホート4(1974～79年生まれ)は22.0%、コーホート5(1980～84年生まれ)は32.2%と構成比が上昇している。さらに今回特徴を注目するコーホート6(1985～89年生まれ)は41.7%と中高卒の割合に匹敵するほどの水準となっている。以下ではここで定義したコーホートに注目し、特に2013年に追加したコーホート6に注目しながら結婚、出産、就業の動向についてみていく。

2. 結婚のタイミング

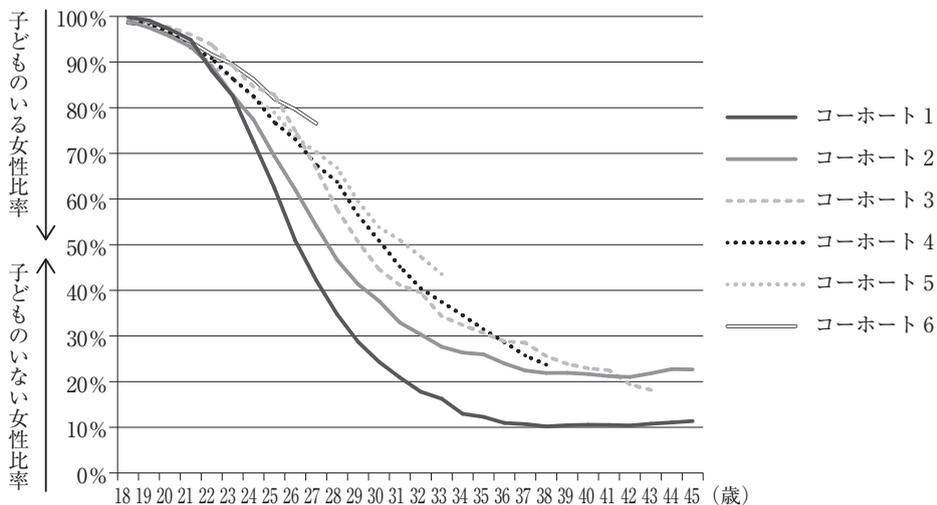
図表-2は、出生コーホート別に未婚率の推移を表したものである³⁾。例えば、25歳時点のコーホート1では43.8%と2人に1人強の割合で結婚をしているのに対して、コーホート2は57.2%、コーホート3は61.4%、さらに若いコーホート4は66.9%、コーホート5は78.6%となっている。そしてコーホート6は81.0%とコーホート5よりもさらに高い水準となっている。若いコーホートほど未婚率が高くなっている傾向は依然として見られる。若いコーホートでは観察できないが、30歳や40歳時点でも若いコーホートほど未婚率が高い状況となっている。40歳時点についても未婚率を見てみると、コーホート1は8.9%、コーホート2は14.4%、コーホート3は12.5%と大差はない。今のところコーホート5については、戸田(2013)で考察したとおりコーホートが若くなるにつれ未婚率が高い水準で推移しており、今後も未婚率が高い状況が続くと想像される。これはコーホート6についても

図表-2 出生コホート別未婚率の推移(全サンプルを対象)



出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-3 出生コホート別子どものいない女性の割合の推移(全サンプルを対象)



注: 観測期間以前の年齢の子供の有無については、観測最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

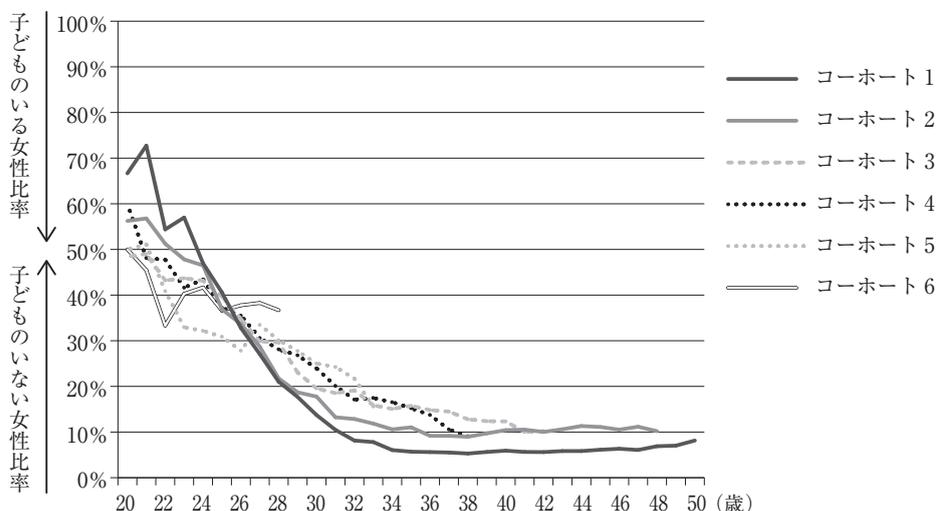
あてはまるかもしれない。

3. 出産のタイミング

次に、出産のタイミングについてみていこう。図表-3はコホート別に子どものいない女性の割合の推移を示したものである⁴⁾。グラフの推移

を見る限り、コホート1とコホート2およびコホート4とコホート5は30歳あたりまではほぼ同じ形状をしているといえる。25歳時点での子どものいない女性の割合は、コホート1から6までの数字を示すと、62.4%、69.4%、82.9%、76.8%、78.9%、81.9%となっており、コホート3以降は25歳時点で約8割の女性が子どもなしの

図表-4 出生コーホート別子どものいない女性の割合の推移(有配偶者を対象)



注: 観測期間以前の年齢の子供の有無については、観測最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

状況であることがわかる。

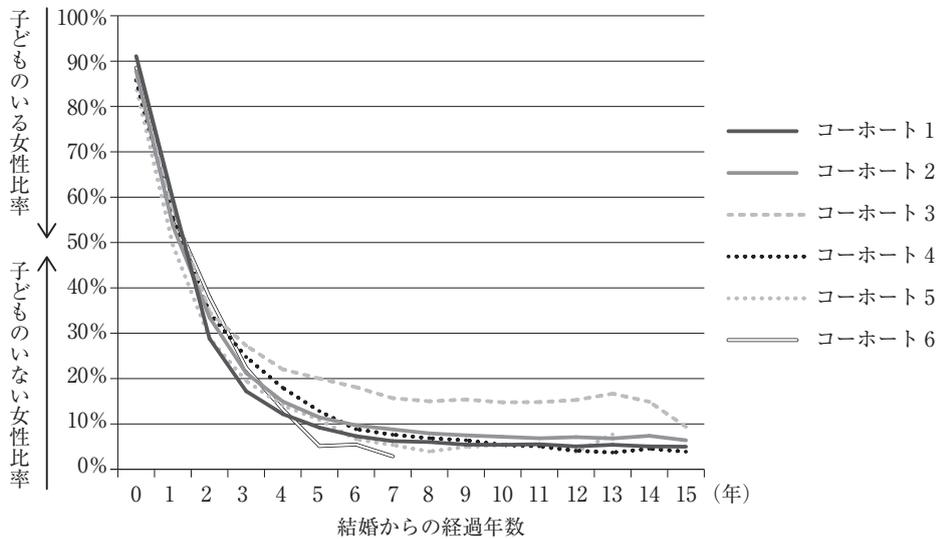
ただし、コーホート6については、サンプルサイズ50以上で表示している上限の年齢にあたる27歳においては、76.5%とコーホート5の70.3%よりも高い水準となっている。その後については、コーホート3およびコーホート4は30歳以降も低下し続け、コーホート3は42歳で18.1%まで低下、コーホート4は38歳で24.4%まで低下しているが、このような推移をコーホート5や6もたどるか注目すべきであろう。

図表-3からは若い世代になるにつれ出産のタイミングが遅くなることが観察されるが、その要因として結婚のタイミングが遅くなっていることがある。特に日本のように婚外子が一般的でないとする、結婚後に出産もしくは結婚と出産がほぼ同時のタイミングということが一般的であろう。このことをふまえ、有配偶者に限定して子どものいない女性の割合を見ることで、結婚のタイミングの遅れをコントロールすることができる。この結果は図表-4にあるが、コーホート1から5までは20歳代後半についてはどのコーホートも同じ水準となっているのに対して、コーホート6は26歳や27歳で他のコーホートよりも上回る水準となっている。ただし20歳代の子どものいない女性の割

合の低下傾向は、コーホート6ほど緩やかであり、20歳で5割であったのが、その後27歳まで4割台となっており、若い女性について言えば、むしろコーホート6のように若いコーホートであるほど子どものいない女性の割合が低いといえる。

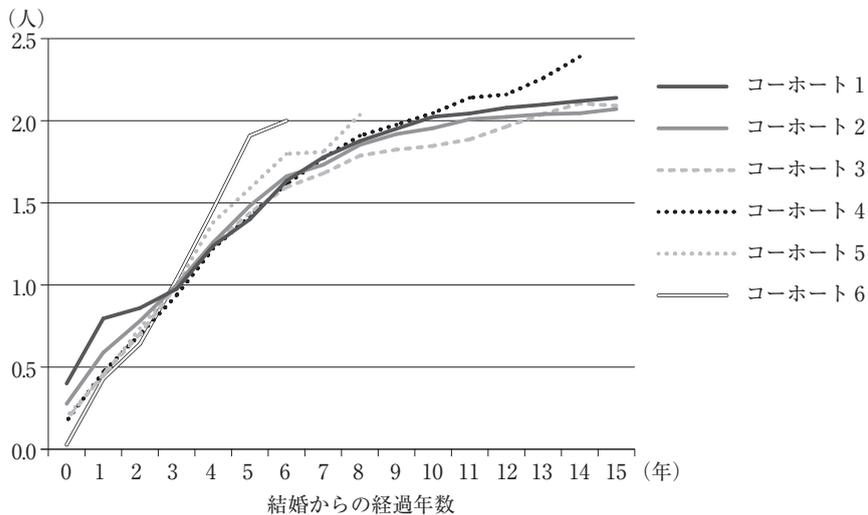
コーホート6はこのように年齢ごとの子どもの有無で見ると他のコーホートと違った特徴があるといえるが、年齢ごとに見るのではなく結婚してから期間で見るとどのような違いがあるだろうか。このことをさらに確認するために、有配偶者に限定して結婚からの経過年数ごとに子どものいない女性の割合を表した図表-5を見てみよう。重なりがあるため、図表-4以上に各コーホートの推移は同じように見えるが、コーホート6についていえば、結婚からの経過年数1年目、2年目では他のコーホートよりも子どものいない女性割合がやや高い水準であるといえるが、年数がたった5年目くらい以降では他のコーホートよりも幾分低い水準にあるといえる。もちろんコーホート6は若い世代であり、結婚年数が長いサンプルは他のコーホートに比べて少ないため、これが確定的な結果とは言えない。しかし、夫婦の出生力はこの結果から見る限り他のコーホートより低下したとは現時点では言えないことがわかる。

図表-5 出生コホート別子どものいない女性の割合の推移(有配偶者を対象とし、結婚からの経過年数別)



注: 観測期間以前の年齢の子供の有無については、観察最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
 出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-6 出生コホート別子どもの数 平均値の推移(有配偶者を対象とし、結婚からの経過年数別)



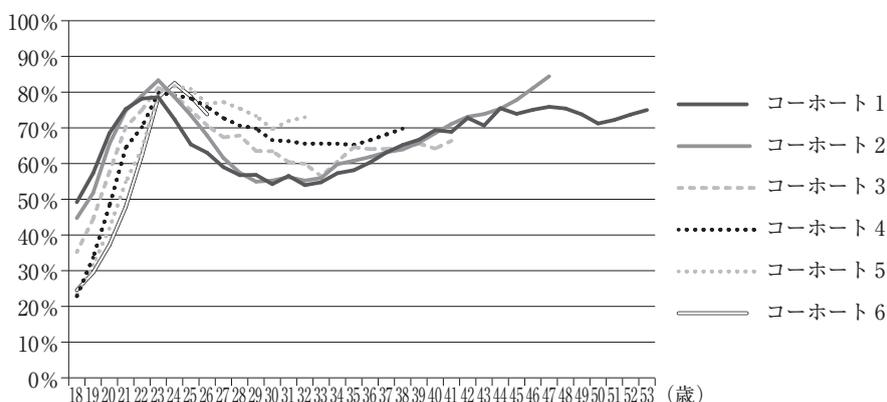
注: 観測期間以前については集計対象外としており、図表-5とは直接比較できないことに注意。
 出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

以上は子どもの有無についてみているが、子どもの数についても変化がないだろうか。図表-6は、結婚からの経過年数別に子どもの数の平均値を見たものである。図表-7と同様にコホートごとにあまり大きな違いはみられないが、コホート6について言えば、結婚からの経過年数が3年未満では他のコホートよりも平均子どもの数が少な

いが、4年以上となると他のコホートよりも子どもの数が多くなっている。

有配偶者に限定すると、出生についてはコホートによる違いがなく、むしろコホート6については、有配偶者に限っていうと積極的に出産をしていることがうかがえる。「消費生活に関するパネル調査」を見る限り、少子化もしくは晩産化

図表-7 出生コーホート別就業率の推移(全サンプルを対象)



注: 就業率は人口に対する雇用者、自営業者、内職者の割合
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

の要因として結婚のタイミングの遅れもしくは結婚をするか否かといった点が影響しているといえる。ただし最後にも検討するが、結婚と出産は、例えば子どもを出産したいために結婚するという考え方もあるように、同時に意思決定される可能性もある。仮に結婚と出産の意志が同時に決定されていると、例えば結婚をしやすい環境を提供することにより、ある程度は有配偶率が上昇するかもしれないが、このことによって少子化・晩産化の解消につながるかどうかはどれくらいインパクトがあるかはわからないと言わざるを得ない。

4. 就業行動の世代間による変化

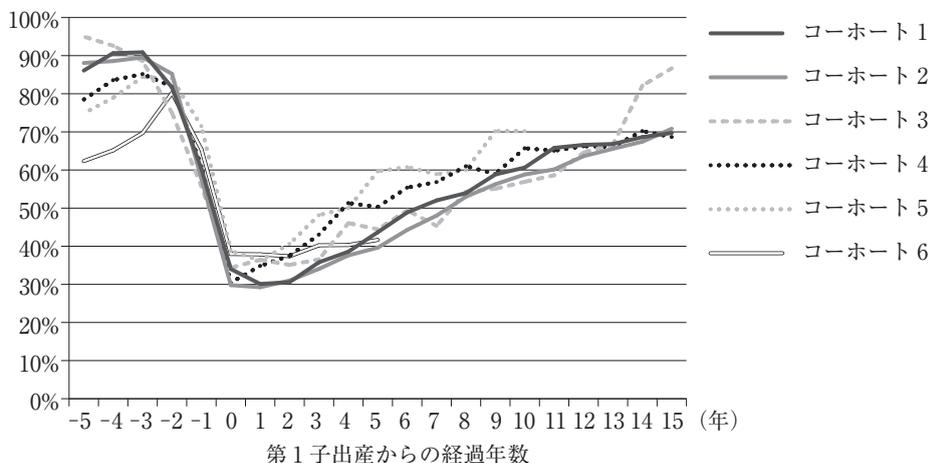
このように結婚と出産についてコーホートによって類似点、相違点があることがわかったが、関連して就業行動にもコーホートによって類似点や相違点がある。以下では就業行動についてみていきたい。

図表-7はコーホート別の就業率の推移である。いわゆるM字カーブはどのコーホートについても観察される。コーホート6に注目してみると、23歳より若い世代においては、他のコーホートよりも就業率が低い。これは大学に進学した女性割合が他のコーホートよりも高いことを反映していると考えられる。しかし23歳より上の年齢については、就業率は他のコーホート(特にコーホート4や5)

とほとんど遜色がないことがうかがえる。就業率を見るだけではそれほど違いはないといえそうだ。

出産の観察と同じように、就業についても婚姻状態や子どもの有無によって大きく状況は異なる。前節でみたように結婚をしてから多くの女性は出産をしており、結婚と出産の区別がつきにくいいため、ここでは第1子の出産前後に限定して、就業率の推移を見ていく⁵⁾。図表-8は第1子を出産した前後によって就業率がどう異なるかについてみたものである。結論としては、出産前には8割から9割ほどあった就業率が、出産時には3~4割ほどに低下し、その後はコーホートによってテンポが異なるが、就業率は上昇している。出産時点(経過年数が0年目)での就業率を見ると、コーホート5は38.8%、コーホート6は38.0%と両者に大きな違いはない。ただし、出産からの経過年数によってコーホート5と6の軌跡が異なる。コーホート5は出産からの経過年数がたつにつれて就業率が高まり、出産から6年目では60.7%となっているが、コーホート6は出産から年数がたってもあまり就業率が高まらず、出産から6年目では41.7%にすぎない。もちろんコーホート6については観察期間が年齢でいうと最高でも20歳代後半であり、観察期間が短いことによりサンプルセレクションが起こっている可能性もあるため、結果の見方には注意が必要であるが、コーホートによって違いがみられることは注目すべきであろう。

図表-8 出生コホート別就業率の推移(第1子の出産経験ありサンプルを対象とし、第1子出産経過年数別)



注: 就業率は人口に対する雇用者、自営業者、内職者の割合
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

なお、出産後5年目についてみると、コホート1から5までの就業率はそれぞれ、43.7%、39.6%、44.4%、50.3%、59.7%、40.3%となっており、コホート5まではコホートが若くなるにつれて就業率が高い傾向が見られる。そして第1子出産後10年目には5～6割まで上昇し、15年目には7割程度まで回復している。

このように、どのコホートでも第1子出産時には大きく就業率が低下し、その後徐々に就業率が回復していくが、その動向について雇用形態別にみてもコホートごとに違いがあるだろうか。図表-9は、図表-8の結果から雇用形態別、ここでは正規雇用、非正規雇用、自営業や内職などのその他の3つに分けたものであり、特にコホート5と6の違いに注目したいため、2つのコホートのみ掲載している。第1子出産までに正規雇用就業率、非正規雇用就業率がともに低下するが、出産後は非正規雇用就業率（もしくはその他就業率）が上昇するが、正規雇用就業率は横ばいで推移している。

ただし、コホート5と6でも出産前後で正規雇用就業率が異なっている。出産前ではコホート5では約5割が正規雇用就業率であるのに対し、コホート6では4割にすぎない。こうした傾向が出産後においても見られる。逆にいうとコホー

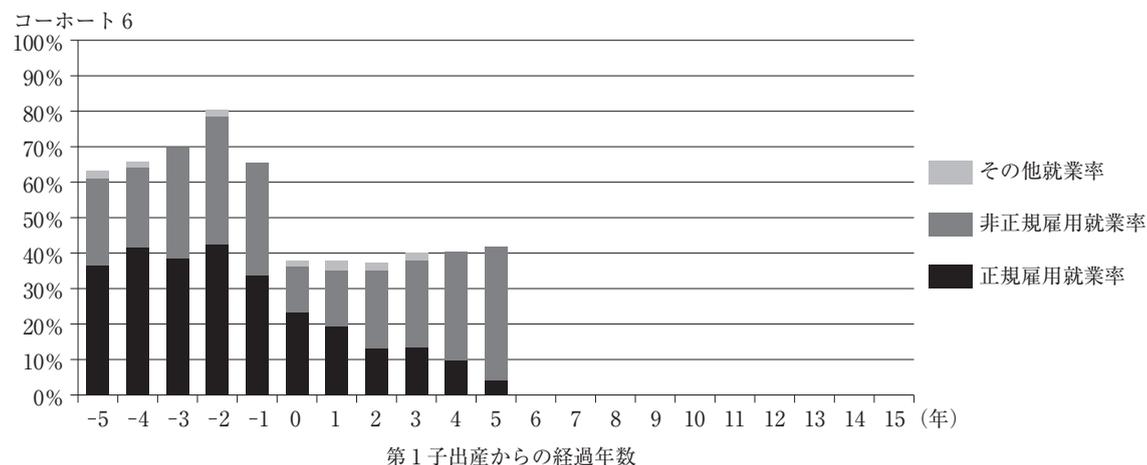
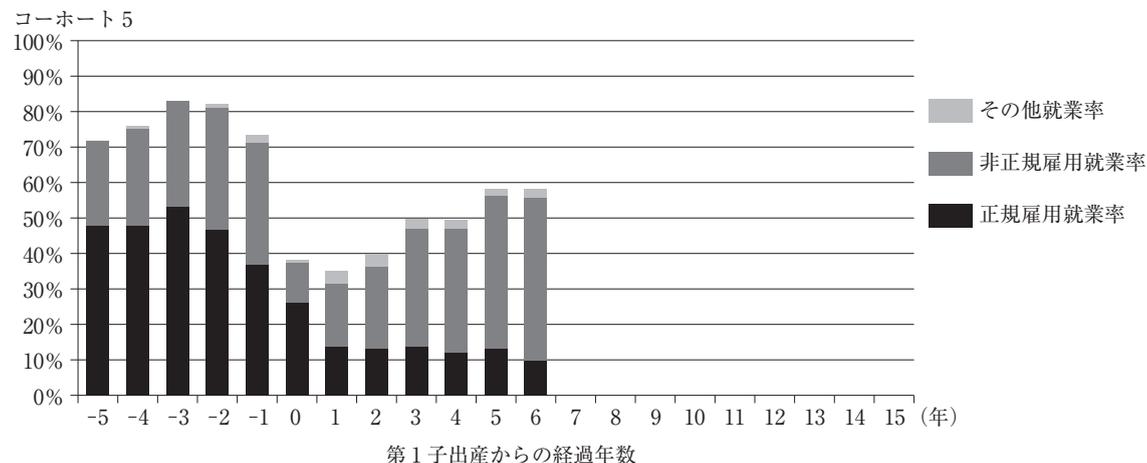
ト6といった若い世代では非正規就業率が高く、こうした背景にはどういったことがあるのか詳細に考察する必要があるだろう。

これまでは有配偶者の就業行動についてみてきたが、最後に未婚者の就業行動についてみておきたい。図表-10は25歳に注目して、雇用形態別の就業率を表したものである。コホートが若くなるにつれて非正規雇用就業率が高くなっているが、どのコホートでも就業率は9割前後となっているが、コホート6は83.8%とほかのコホートに比べて就業率が低い。

5. むすびにかえて

本稿では、「消費生活に関するパネル調査」の22年分のデータを用いて、世代間の違いに着目しながら、結婚、出産、就業の動向を概観してきた。主な結果としては、以下ようになる。第1に、結婚のタイミングについてはコホート間で大きな違いがあり、若い世代ほど結婚のタイミングが遅れていることがわかった。特に新規に追加されたコホート6においては、観察できた期間においては結婚のタイミングがさらに遅れていることが示唆された。第2に、出産のタイミングについては、結婚のタイミングを無視すると世代間の差

図表-9 出生コーホート、雇用形態別就業率の推移(第1子の出産経験ありサンプルを対象とし、第1子出産経過年数別)



出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-10 出生コーホート別25歳時点の就業率(未婚者に限定)

出生コーホート名	就業率				無業者の割合	サンプルサイズ
	全体	正規社員	非正規社員	その他		
コーホート 1	90.0%	72.9%	12.6%	4.5%	10.0%	247
コーホート 2	92.3%	75.4%	13.1%	3.8%	7.7%	428
コーホート 3	87.0%	66.6%	18.4%	2.0%	13.0%	299
コーホート 4	91.6%	61.2%	28.4%	2.0%	8.4%	560
コーホート 5	88.7%	57.2%	28.4%	3.1%	11.3%	501
コーホート 6	83.8%	53.2%	29.6%	1.0%	16.2%	525

がみられるが、結婚からの経過年数でみると出産のタイミングには世代間に違いがみられず、平均子ども数でも世代間の差がみられなかった。ただし観察できた期間においてはコーホート6の有配偶者の出生力は低下しているという事実

は見られなかった。第3に、就業行動については、大まかには世代間で同様の傾向がみられ、第1子の出産までに就業率が大きく落ち込み、出産後は就業率が回復するが、その要因として非正規雇用就業率の上昇が大きく、正規雇用就業率は出産後

ほぼ横ばいで推移している。ただし、若い世代であるほど非正規雇用就業率が高いことと、特に、コーホート6では、未婚女性の就業率が他のコーホートに比べて低いこと、非正規社員の割合が高いことが確認できた。

以上の結果をふまえると、今後は以下の研究をさらに進めていく必要があるだろう。第1に、結婚と出産は同時に意思決定されている可能性があり、同時決定を意識した動学モデルによって結婚と出産行動を分析する必要がある。子どもを作り育てたいために結婚をしていると考えられているとすると、育児を困難にする要因を緩和させるだけでなく、結婚しない・できないようにしている要因を除去しない限り少子化を緩和させることができないであろう。第2に、女性の継続就業については、まだまだ出産前から出産時にかけて離職する女性が多いため、この点についてのサポートは今後も求められる。政府は「全員参加型社会」をキーワードに、女性や高齢者など潜在的な労働力の活用を目指しているが、その観点からは出産を経験した女性の就業における課題に対して引き続き取り組みつつ、若いコーホートにみられる未婚女性の就業率低下についても要因を分析していく必要があるだろう。

†本稿で述べられている主張・意見は著者個人によるものであり、著者の所属機関によるものではない。

注

- 1) 本稿のように、「消費生活に関するパネル調査」を用いて、結婚、出産、就業の動向を調べた研究として、樋口・阿部(1999)がある。
- 2) 学歴の変数としては、最高学歴を表しており、中退の場合はその学歴を卒業していないとみなしている。

- 3) 「消費生活に関するパネル調査」では、調査対象者は最低でも24歳以降となるため、それ以前の婚姻状況については、調査対象初年度において既婚である者に対しては、いつ結婚をしているか調査しているその情報をもとに、18歳から未婚率を算出している。また離別、死別の場合も未婚者ではないとしている。
- 4) 未婚率の算出と同様に、調査対象期間より前の子どもの状況については、調査開始年時点での子どもの長子の年齢より逆算して、出産したタイミングを算出した。
- 5) 第1子出産からの経過年数は、第1子を出産した直後の調査時点(調査年)を0年として、前後の調査年を整数で表している。逆に言うと、第1子からの経過年数が0年は調査年から1年前までに第1子を出産を経験した女性ということができる。

文献

- 阿部正浩, 2010, 「非正規雇用増加の背景とその政策対応」樋口美雄編『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会, 439-468.
- 岩澤美帆, 2002, 「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58(3):15-44.
- 戸田淳仁, 2013, 「女性の結婚・出産のタイミングと就業行動の世代間比較」『季刊家計経済研究』100:6-18.
- 樋口美雄・阿部正浩, 1999, 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性——結婚・出産・消費・貯蓄』東洋経済新報社, 25-65.
- 山口一男, 2009, 『ワークライフバランス——実証と政策提言』日本経済新聞出版社.

とだ・あきひと リクルートワークス研究所 主任研究員・公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「限定正社員の実態——企業規模別における賃金、満足度の違い」(『日本労働研究雑誌』655, 2015)。労働経済学、応用計量経済学専攻。